

事業名	老人クラブ助成等事業	事業の目的	高齢者が心身ともに健康で生きがいをもって生活できるよう、老人クラブが行う清掃や健康づくり、ボランティア等の地域活動を支援する。	事業期間	昭和51年度 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位:千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
老人クラブ助成事業費補助	市町村	高齢者	社会奉仕活動を行う単位老人クラブへの助成(1,585クラブ)	決算額	55,235	47,816	39,517	39,517
高齢者相互支援推進啓発事業費補助	県老連	高齢者	友愛訪問活動について啓発・普及を行う経費の助成	財 源 内 訳	国庫支出金	26,762	23,907	19,758
老人クラブ連合会活動推進員設置事業費補助	県	県老連	老人クラブ等活動推進員の設置経費の助成(2名)					
老人クラブ連合会運営費補助	県	県老連	大分県老人クラブ連合会の運営費助成		一般財源	28,473	23,909	19,759
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				合計	56,235	48,816	40,517	40,517

[事業の成果等]

老人クラブが行う清掃活動、健康づくり活動、友愛訪問活動、奉仕活動を通じて、高齢者の社会参加が促進されるとともに、地域における高齢者福祉の推進が図られた。

[成果指標・実績]

(単位:クラブ)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	老人クラブ数	目標値	2,178	2,178	2,178	1,972		概ね達成	
		実績値	2,072	2,030	1,972				
		達成率	95.1%	93.2%	90.5%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	・単位クラブへの補助金単価の見直し	21千円/クラブ	21年度決算額合計 / 21年度老人クラブ数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	豊の国ゴールドプラン21において、老人クラブの育成と支援を図り県内全体の高齢者の福祉の増進を図ることは、県の業務として位置づけられている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度から県内6ブロックでステップアップ講座を実施し、団塊の世代等の社会参加を促進することにより老人クラブの活性化を推進 団体運営費補助的な事業については、地域ニーズや効果等を踏まえ見直しを検討

事業名	シルバーボランティア友愛訪問等活動促進事業	事業の目的	一人暮らし高齢者等の孤独感の解消と安否確認、事故や悪徳商法等による被害を防止するために、老人クラブ会員が訪問し高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進する。	事業期間	昭和61年度 平成 年度
-----	-----------------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
地域支え合い事業	市町村	高齢者	老人クラブ会員によるひとり暮らしの高齢者世帯訪問し安否確認、相談等を実施(訪問回数 320,149回)	決算額	7,809	7,160	4,700	9,500	
				財源内訳	国庫支出金	3,904	3,580	2,350	4,750
					一般財源	3,905	3,580	2,350	4,750
					職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000	
				合計	8,809	8,160	5,700	10,500	

[事業の成果等]

一人暮らし高齢者等への訪問活動を通じ、一人暮らし高齢者の孤独感の解消や安否確認などが図られた。

[成果指標・実績]

(単位：回)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	訪問回数	目標値	400,000	400,000	400,000	320,000		達成不十分	県内の老人クラブ加入者(99,054人 平成22年3月31日現在)の減少とともに訪問回数も減少したため、目標値を達成できなかった。
		実績値	341,215	330,394	320,149				
		達成率	85.3%	82.6%	80.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・市町村老人クラブ連合会への補助単価の見直し	18円/回	21年度決算額合計 / 21年度友愛訪問回数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	豊の国ゴールドプラン21において、老人クラブの育成と支援を図り県内全体の高齢者の福祉の増進を図ることは、県の業務として位置づけられている。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度は、新たに高齢者向けスポーツの普及等を行い高齢者の健康づくりを支援する健康づくり支援事業を実施するとともに、友愛訪問活動の指導・啓発を行っている ・県老人クラブ連合会を通じ市町村老人クラブ連合会に対して積極的な働きかけを行い、訪問回数の増加を推進 ・また、市町村合併後の高齢者行政に係る県と市町村との役割分担を整理し、今後のあり方を検討

事業名	豊の国ねんりんピック開催事業	事業の目的	高齢者がスポーツや文化、芸術など多彩な催しを通じて健康の保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図れるように、豊の国ねんりんピックを開催する。	事業期間	平成 2 年度 ～ 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
豊の国ねんりんピックの開催	県	高齢者	スポーツ交流大会(11種目13競技) ふれあい交流大会(4種目) ふれあいニュースポーツ シルバー囲碁、将棋、俳句大会 ふれあい広場 シルバー作品展、短歌・俳句・川柳展 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	決算額	8,689	8,689	8,594	8,594		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					繰入金	8,689	8,689	8,594	8,594	
					諸収入					
					一般財源					
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10		
人件費	1,000	1,000	1,000	1,000						
合計	9,689	9,689	9,594	9,594						

[事業の成果等]

豊の国ねんりんピックの開催により、高齢者を中心とする県民の健康の保持・増進、社会参加、生きがい等の高揚が図られ、ふれあいと活力のある長寿社会づくりが推進された。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	スポーツ大会参加者数及び シルバー作品展出展者数	目標値	6,000	6,000	6,000	5,300		達成不十分	スポーツ大会参加選手数は4千人前後で推移し、作品展については厚生労働大臣賞の受賞等の成果を上げているが参加者数が減少している。
		実績値	5,589	5,369	5,278				
		達成率	93.2%	89.5%	88.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・高齢者団体の自主運営による地域伝承ふれあいコーナーの強化 ・昨年より、サッカーを競技種目に加える等実施種目の充実	2千円/人	21年度決算額合計 /21年度スポーツ大会参加者及び シルバー作品展出展者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	豊の国ねんりんピックは、県単位で開催される唯一の高齢者のスポーツや文化・芸術を通じた交流大会であり、県民の健康の保持・増進、社会参加、生きがい等の高揚を図り、ふれあいと活力ある長寿社会づくりを推進するため県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・22年度は、高齢者団体等によるふれあいコーナーの実施内容の改善・強化等により、より一層の三世代交流の場を提供 また、スポーツのみならず文化活動や福祉及び健康増進の場とするため広報等を強化

事業名	豊の国敬老事業（敬老祝品）	事業の目的	米寿（88歳）及び県内最高齢者に対して敬老祝品を贈与し、その長寿をお祝いする。	事業期間	昭和27年度 平成 年度
-----	---------------	-------	---	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
敬老祝品贈与事業	県	各高齢者	敬老祝品の贈与（米寿4,849人、最高齢者1人）	決算額	39,760	9,461	6,081	6,726	
				財源内訳	国庫支出金				
					一般財源	39,760	9,461	6,081	6,726
					職員数(人)	0.15	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,500	1,000	1,000	1,000	
				合計	41,260	10,461	7,081	7,726	

[事業の成果等]

対象者に祝品を贈与し、長寿をお祝いすることにより、敬老精神の高揚や高齢者の励みになった。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	敬老祝品の贈与者数	目標値	17,827	4,812	4,850	5,186		達成	
		実績値	17,827	4,812	4,850				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている (拡大困難)	・19年度をもって喜寿・白寿を廃止	1千円/人	21年度決算額合計 / 21年度贈与者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県として高齢者に対し祝意を示す事業であり、県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	事業の目的	高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、高齢者の社会参加活動等を促進するための啓発や、健康づくり・スポーツ活動の育成振興を図る。	事業期間	平成12年度 、 平成 年度
-----	--------------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
長寿いきいきセンターの運営	県	高齢者	生きがい健康づくり推進協力員の養成・育成(266人) 協力員活動の支援 センターの運営(人件費補助等) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	決算額	28,316	27,727	19,666	21,036	
				財源内訳					
				国庫支出金					
				諸収入	11,102	10,700	12,307		
				一般財源	17,214	17,027	7,359	21,036	
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	
人件費	1,000	1,000	1,000	1,000					
合計	29,316	28,727	20,666	22,036					

[事業の成果等]

生きがい健康づくり推進協力員やグループの養成を行うことにより高齢者の社会参加活動等が促進されるとともに、全国健康福祉祭・豊の国ねんりんピック・シルバー作品展等の協力を行うことにより、高齢者の生きがいと健康づくりを推進された。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
成果指標	生きがい健康づくり推進協力員数	目標値	234	244	254	276		達成	
		実績値	234	241	266				
		達成率	100.0%	98.8%	104.7%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・センターの運営業務を(社福)大分県社会福祉協議会に委託 ・県内10カ所に地区活動協議会を自主的に設置し地域活動を推進	78千円/人	21年度決算額合計 / 21年度推進協力員数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	生きがい健康づくり推進協力員の養成・育成を行い、県内各地域における県民の健康・生きがいづくりを促進し、全国健康福祉祭・豊の国ねんりんピック・シルバー作品展等の支援を行うため県による実施が必要

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・22年度は、昨年実施した活動調査の結果をもとに、研修会や講習会の実施内容の改善・強化を図るとともに地区活動協議会の自主的活動を支援 ・スポーツによる健康・生きがいづくりのみならず、文化活動による健康・生きがいづくりを促進するため広報等を強化

事業名	高齢者健康と憩い支援事業	事業の目的	高齢者が心身ともに健康で生きがいをもって生活できるように、高齢者が行う地域活動等について支援するとともに、学習の場である高齢者大学を開催する。	事業期間	平成19年度 ～ 平成21年度
-----	--------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
高齢者いきいき活動支援	県	高齢者	高齢者が企画した各種活動(研修旅行・学習会・スポーツ大会等)に対する助成(23件) 著名人を講師に迎え高齢者大学を開催(全6回 延べ1,830名) 工芸、伝統文芸など地域に根ざした技能を持つ人材の発掘と登録(8分野 118名) 委託先：県老人クラブ連合会	決算額	8,149	9,459	9,465	
高齢者大学 ふるさとの達人発掘・活用事業				財源内訳 国庫支出金	1,710	3,380	3,535	
				一般財源	6,439	6,079	5,930	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	
				人件費	5,000	5,000	5,000	
				合計	13,149	14,459	14,465	

[事業の成果等]

高齢者大学の開催と高齢者が自ら企画した研修旅行やスポーツ大会、学習会などの活動を支援することにより、高齢者の生きがいと健康づくりを推進することができた。また、豊かな経験や知識、技術を持つ「ふるさとの達人」が数多く発掘、登録され、地域活動において中心となる人材の確保が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (21年度)	評価	備考
成果指標	ふるさとの達人登録者数	目標値	48	96	144		144	達成不十分	21年度の「ふるさとの達人」登録の窓口が県老連のみであったため、登録については目標値を下回ったが、活動回数は飛躍的に伸びた。
		実績値	63	70	118		118		
		達成率	131.3%	72.9%	81.9%		81.9%		

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・事業を県老人クラブ連合会に委託	3千円/人	21年度ふるさとの達人発掘・活用事業決算額/21年度ふるさとの達人登録者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	高齢者に対する生きがいと健康づくりを推進するためには、県内全域に組織されている老人クラブの活動を活性化することが重要であるとともに、豊の国ゴールドプラン21においても老人クラブ活動の活性化を支援する施策の推進を掲げていることから、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	終了(21年度末)
改善計画等	

事業名	認知症にやさしいまちづくり事業	事業の目的	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心してその人らしく暮らしていけるよう、地域保健・医療・福祉の連携（地域資源のネットワーク化）強化、正しい知識の普及啓発等を行い、地域全体で支える体制を構築する。	事業期間	平成21年度 ） 平成23年度
-----	-----------------	-------	---	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
医療・福祉体制の連携・強化 家族支援者の育成 企業等サポート体制支援 地域ネットワークの構築	県	認知症高齢者・家族 関係施設職員 市町村職員 従業員等 県民	認知症疾患医療センターを設置、連携担当者を配置 委託先：医療法人 渕野会 二次医療圏域ごとに認知症家族支援者養成研修実施 (参加者488人) 企業等の従業員を対象とした研修実施(参加者39人) 地域資源マップの作成、SOSネットワーク構築 広報・啓発ポスターの作成	決算額			9,354	12,166	
				財源内訳	国庫支出金			6,264	9,056
					一般財源			3,090	3,110
					職員数(人)			2.00	2.00
				人件費			20,000	20,000	
				合計			29,354	32,166	

[事業の成果等]

認知症の専門医療機関の充実及び地域の保健医療や介護機関との連携により、認知症高齢者及びその家族の身体的・精神的苦痛の軽減が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
活動指標	認知症疾患医療センター 相談件数	目標値			216	441	441	達成	
		実績値			255				
		達成率			118.1%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・認知症疾患医療センター(医療法人渕野会)に委託	28千円/件	21年度認知症疾患医療センター 運営事業決算額合計/21年度認知 症疾患医療センター相談件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	国の認知症地域支援体制構築等推進事業実施要綱及び認知症疾患医療センター運営実施要綱において、実施主体が県として定められている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・認知症疾患医療センターと地域の医療・介護機関との連携推進

事業名	認知症高齢者対策事業	事業の目的	介護保険事業所の職員が認知症高齢者の介護に関する知識及び技術について習得できるように、研修会等を実施し、介護保険サービス等の質の向上を図り、認知症高齢者の生活を支援する。	平成 9 年度 5 平成 年度
-----	------------	-------	---	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
認知症高齢者支援ネットワーク推進事業	県	かかりつけ医	認知症サポート医師への研修	決算額	14,469	13,956	12,168	12,282
		県民 介護者 施設職員等 介護職員等	認知症サポーターの養成、正しい知識の普及啓発 認知症高齢者の介護者(家族)の交流・相談会の実施 高齢者の権利擁護研修の実施、権利養護の体制整備 認知症介護実践者、リーダー研修の実施(4回・335人) 認知症対応型サービス事業者管理者研修(各2回・121人) 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修の実施(2回・27人) 委託先：(社福)大分県社協	財源内訳 国庫支出金 繰入金 一般財源	7,233 4,143 3,093	4,137 6,998 2,821	3,667 6,324 2,177	3,724 6,324 2,234
認知症介護実践者等養成事業				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				合計	15,469	14,956	13,168	13,282

[事業の成果等]

認知症高齢者の介護に関する知識や技術等の各種研修を実施し、介護保険サービスの質の向上が図られた。また、認知症に関する県民理解の促進を図った。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	認知症介護研修修了者数	目標値	530	530	484	514		達成	
		実績値	514	425	487				
		達成率	97.0%	80.2%	100.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・認知症介護実践者研修等を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	18千円/人	21年度認知症介護研修事業決算額 / 21年度認知症介護研修修了者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	増加する認知症高齢者が地域で生活する上で必要な知識を介護保険サービス事業所の職員等に対し習得させ、県内全域で資質の向上と一定水準のサービスの確保を図るためには、県が主体となり人材を育成する必要がある、他にかわる団体もない。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・各種研修参加者や講師の意見を参考に各研修の効果的・効率的な実施方法を検討

事業名	在宅高齢者住宅改造助成事業	事業の目的	介護保険の要介護又は要支援の認定を受けた高齢者、あるいは介護予防の観点から、住宅改造が必要と認められる一人暮らしや夫婦のみの高齢者等が生活環境整備を図るために住宅改造する経費の一部を助成する。	事業期間	平成 6 年度 ～ 平成 年度
-----	---------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
在宅高齢者住宅改造助成事業	市町村	65歳以上の在宅高齢者のいる世帯	日常生活において直接利用する設備(浴室、便所等)を在宅高齢者に適するように改造する経費に対する助成(15市町、126世帯)	決算額	25,265	23,877	17,345	17,500
				財源内訳				
				国庫支出金				
				一般財源	25,265	23,877	17,345	17,500
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				合計	26,265	24,877	18,345	18,500

[事業の成果等]

住宅設備の改造を行うことにより、要介護高齢者が自らの意志で行動できる範囲が広がるため、介助する家族等の負担と本人の身体的・精神的苦痛の軽減が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	住宅改造助成件数	目標値	178	188	122	122		達成	
		実績値	178	168	126				
		達成率	100.0%	89.4%	103.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・介護保険制度との併用を導入し補助単価を改定	146千円/件	21年度決算額合計 / 21年度住宅改造助成件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	市町村が行う住宅改造助成事業に対して地域バランス等を考慮したうえで経費の一部を助成するものであり、高齢者やその家族の地域生活の支援を図る団体は他になく、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・高齢者及び要介護者等が増加する中、受益の不均衡が生じないよう衡平な基準について検討するとともに、介護保険制度等の他制度との整合性について検討

事業名	老人福祉施設整備事業	事業の目的	老人施設利用者等の福祉の向上を図るため、社会福祉法人等が行う老人福祉施設等の整備に対して助成する。	事業期間	昭和43年度 （ 平成 年度
-----	------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
老人福祉施設整備事業費補助	社会福祉法人等	高齢者	「豊の国ゴールドプラン21」(大分県老人福祉計画・介護保険事業支援計画)に基づき、特別養護老人ホーム等を増改築し、施設介護の基盤となる施設を整備した社会福祉法人に助成(5施設、増築61床、改築28床、ショート3床)	決算額	301,793		189,126	158,742	
				財源内訳	国庫支出金				
					繰入金				
					繰越金			56,160	18,882
					県債	201,000		89,000	93,000
					一般財源	100,793		43,966	46,860
				職員数(人)	1.40		1.40	1.40	
				人件費	14,000		14,000	14,000	
合計	315,793		203,126	172,742					

[事業の成果等]

「豊の国ゴールドプラン21」(大分県老人福祉計画・介護保険事業支援計画)(計画期間：21年度～23年度)に基づき、計画的に老人福祉施設の整備及び生活環境の改善が進められ、高齢者福祉サービスの充実が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：床)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(23年度)	評価	備考
成果指標	特別養護老人ホームの整備床数(累計)	目標値	4,912	5,144	5,104	5,151	5,303	概ね達成	21年度目標値の減少は、「豊の国ゴールドプラン21」の第4期計画(H21～23)策定時に、20年度の実績に基づき新たな整備目標を設定したため。
		実績値	4,999	5,025	5,083				
		達成率	101.8%	97.7%	99.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)		2,208千円/床	21年度決算額合計 / 21年度整備床数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	「豊の国ゴールドプラン21」に基づき、県内における地域や施設のバランスに十分配慮し、計画的な整備を進めていくために、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・「豊の国ゴールドプラン21」に基づく23年度の整備目標達成に向け、計画的な整備を推進

事業名	ホームヘルパー等助成事業	事業の目的	現任の訪問介護員が質の高い在宅福祉サービスの担い手となるように、資質の向上を図る研修を実施する。	事業期間	平成15年度 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	-----------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
テーマ別技術向上研修 サービス提供責任者研修	県	訪問介護員 サービス提 供責任者	様々な問題解決のため、テーマ別技術向上研修の実施(6か所) 訪問介護計画を作成するサービス提供責任者研修の実施 (参加者数561人) 委託先：(社福)大分県社会福祉協議会	決算額	1,225	2,116	972	972		
				財 源 内 訳	国庫支出金					
					諸収入	1,225	2,116	972		
					一般財源				972	
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05		
				人件費	500	500	500	500		
合計	1,725	2,616	1,472	1,472						

[事業の成果等]

高齢者の増大かつ多様化するニーズに対応した適切な介護サービスを提供するために、在宅福祉サービスの中心となる訪問介護サービスの担い手である訪問介護員の資質の向上を図ることができた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	訪問介護員研修参加者数	目標値	380	380	380	380		達成	
		実績値	592	549	561				
		達成率	155.8%	144.5%	147.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・事業の実施を(社福)大分県社会福祉協議会に委託	3千円/人	21年度決算額合計 / 21年度訪問介護員研修参加者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	豊の国ゴールドプラン21において、県が訪問介護員の資質の向上を行い、県内全域における適切な介護サービスの水準の確保を図ることとされている。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	介護職員処遇改善事業	事業の目的	介護職員の処遇が改善されるように、介護職員の賃金改善等を行う事業者に対して、賃金改善に充当するための資金として介護職員処遇改善交付金を交付する。	事業期間	平成21年度 ） 平成23年度
-----	------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
介護職員処遇改善交付金の交付	県	事業所	介護職員の賃金改善に取り組む事業所に対し交付金を交付 (申請事業所数 1,021事業所、交付額 533,373,072円) 交付金支払事務委託先：大分県国民健康保険団体連合会	決算額			5,731,390	1,792,640	
				財源内訳	国庫支出金			5,187,362	
					財産収入			1,383	26,950
					繰入金			542,645	1,765,690
				一般財源					
				職員数(人)			0.80	1.10	
				人件費			8,000	11,000	
合計					5,739,390	1,803,640			

[事業の成果等]

ホームページや文書で交付金の申請を促すなど啓発に取り組んだ結果、1,021の事業所から申請があり、当該事業所に勤務する介護職員の賃金(月額)が平均16千円増加するなど処遇改善が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：円)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (23年度)	評価	備考
成果指標	交付申請事業所の介護職員(常勤加算)1人当たりの賃金改善額(月額)	目標値			15,000	15,000	15,000	達成	21年度実績値は、交付申請事業所に勤務する介護職員にかかる賃金改善額の速報値である。
		実績値			15,600				
		達成率			104.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・交付金の支払事務を大分県国民健康保険団体連合会に委託	13千円/件	21年度事務費 (交付金・積立金除く) / 21年度交付件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	国の介護職員処遇改善等臨時特例基金管理運営要領で、事業の実施主体は都道府県と規定されているため。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・未申請事業所に対する計画的な申請勧奨を行うなど事業の活用を推進し、全ての事業所等で介護従事者の処遇改善が図られるよう促進するとともに、事業効果について検証

事業名	介護実習・普及センター事業	事業の目的	県民が介護に関する知識・技術を習得できるよう、介護教室や出前講座を実施する。	平成 5 年度) 平成 年度
-----	---------------	-------	--	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
県民に対する啓発講座 情報提供事業 県民に対する研修事業 家族介護者に対する研修事業 出前講座事業	県	県民	ワークキャンプ・ボランティア交流会の実施(2回) ふれ愛ライブラリーの整備 認知症・介護予防等に関する各種教室の実施(308回) 家族介護のための介護教室(4回) 介護に関する出前講座の実施(10回) 委託先：(社福)九州キリスト教社会福祉事業団	決算額	13,982	11,884	9,500	9,500	
				財 源 内 訳	国庫支出金				
					繰入金				
					一般財源	13,982	11,884	9,500	9,500
				職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	
				人件費	500	500	500	500	
				合計	14,482	12,384	10,000	10,000	

[事業の成果等]

多くの県民が、介護や認知症に関する知識・技術を習得することができた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	介護教室受講者数	目標値	2,668	2,668	2,400	2,400		達成	
		実績値	2,952	2,745	2,408				
		達成率	110.6%	102.9%	100.3%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・事業の実施を(社福)九州キリスト教社会福祉事業団に委託	4千円/人	21年度決算額合計 / 21年度介護教室受講者数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	県民に広く研修の機会を提供し、介護や認知症に関する知識を習得させるためには、県が主体となって情報提供や講座を実施する必要があり他に代わる団体もない。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 認知症や介護予防、男性介護教室など研修内容を充実 市町村合併後の高齢者行政に係る県と市町村との役割分担を整理し、今後のあり方を検討

事業名	介護支援専門員養成事業	事業の目的	介護支援専門員が要介護者に対して適切な知識をもって介護サービスが提供できるように、実務研修受講試験、実務研修及び専門研修を実施する。	事業期間	平成11年度 ） 平成 年度
-----	-------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
介護支援専門員養成事業	県 県社協	介護支援専門員になる うとする者	介護支援専門員実務受講試験の実施 (1,722人)	決算額	8,218	7,777	6,872	7,256
			介護支援専門員実務研修 (252人)	財源内訳	国庫支出金	1,528	1,166	1,116
介護支援専門員資質向上事業	専門員協会 県 県社協	介護支援専門員 介護支援専門員	介護支援専門員実務従事者基礎研修 (152人)	使用料手数料	5,162	5,445	4,639	5,023
			主任介護支援専門員研修 (120人) 委託先：大分県社協	繰入金	1,528	1,166	1,117	1,117
			介護支援専門員研修 (442人)	一般財源				
			介護支援専門員更新研修 (171人)	職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				合計	16,218	15,777	14,872	15,256

[事業の成果等]

介護保険サービスの提供において中心となる介護支援専門員の養成が図られた。また、実務に就いた介護支援専門員が、その後も継続的に研修を受講することにより、専門的知識及び技術の向上が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	介護支援専門員養成数	目標値	320	252	252	304		達成	
		実績値	320	252	252				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている (拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> 一部の研修の実施主体を(社福)大分県社協に指定 一部の研修の実施主体を介護支援専門員協会に指定 	59千円/人	21年度介護支援専門員養成事業 決算額/ 21年度介護支援専門員養成数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	民間団体による 実施が妥当	実務研修受講試験については現在は県直営で実施しているが、社会福祉法人等で公平、公正な試験実施等が可能な団体を指定し 行うことを検討している。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	

事業名	介護認定審査会委員等研修事業	事業の目的	介護認定審査会委員や認定調査員、主治医意見書を記載する医師、介護認定に携わる市町村職員が、全国一律の基準に基づき客観的かつ公平・公正かつ適切な要介護認定等の事務が行えるように、資質の向上を図るための研修を実施する。	事業期間	平成11年度 ～ 平成 年度
-----	----------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)	
介護認定審査会委員研修事業 認定調査員研修事業 主治医研修事業 介護認定審査会運営適正化研修事業	県	審査会委員等 認定調査員等 医師 市町村、委員等	研修の実施(18回・修了者579人) 大分圏域分の委託先：大分市 研修の実施(31回・修了者1,831人) 大分圏域分の委託先：大分市 研修の実施(13回・修了者406人) 委託先：大分県医師会 研修の実施(14回・修了者417人)	決算額	3,737	3,198	2,458	2,466	
				財源内訳	国庫支出金	1,757	1,492	1,102	1,233
					一般財源	1,980	1,707	1,356	1,233
					職員数(人)	0.35	0.35	0.35	0.35
			人件費	3,500	3,500	3,500	3,500		
			合計	7,237	6,698	5,958	5,966		

[事業の成果等]

要介護認定に携わる介護認定審査会委員等が、要介護認定の仕組みや審査判定の手順等について知識、技術を習得することができた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	研修修了者数	目標値	3,000	3,200	3,150	3,167		達成	
		実績値	2,781	3,283	3,233				
		達成率	92.7%	102.6%	102.6%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 主治医研修事業に関する業務を大分県医師会に委託 大分圏域の介護認定審査会委員研修を大分市に委託 大分市の認定調査員研修事業を大分市に委託 	2千円/人	$\frac{21年度決算額合計}{21年度研修修了者数}$

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	介護認定審査は、全国一律の基準に基づき客観的かつ公平・公正に要介護認定を行う必要があるため、県が実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 介護認定審査会運営適正化研修等において、認定調査及び介護認定審査会運営の適正化を図り、要介護認定の平準化を推進